

第3章. 保険給付の状況

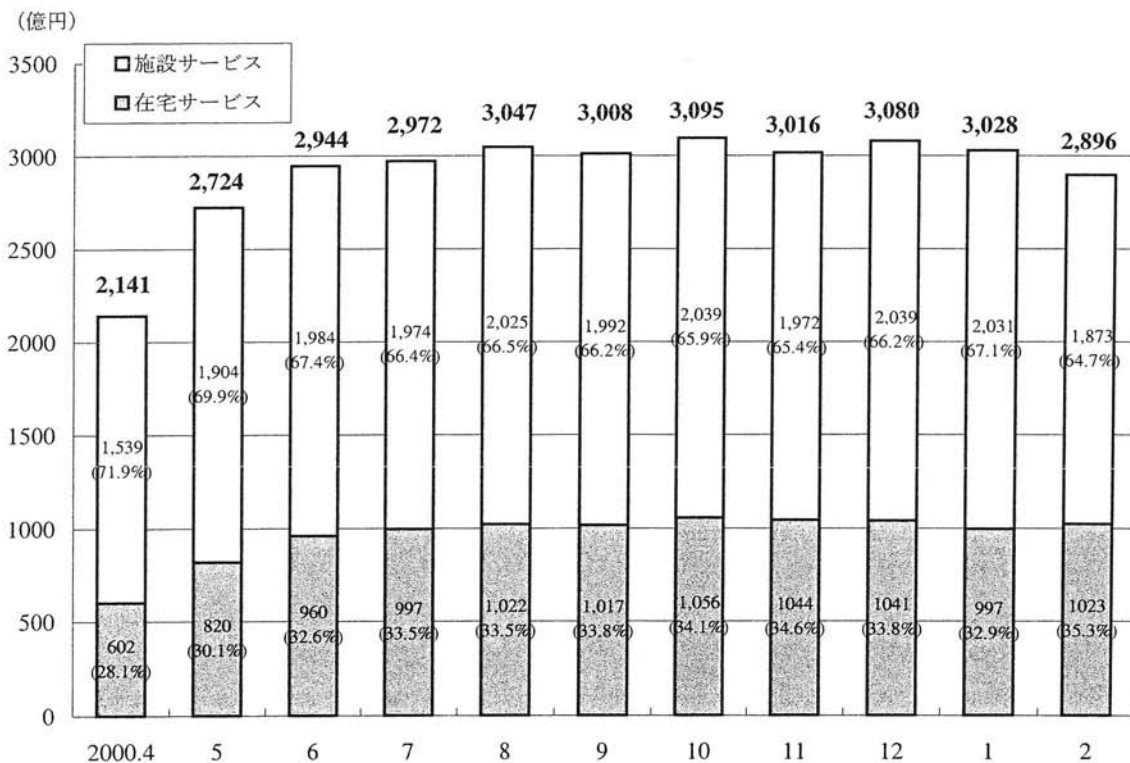
(1) 介護給付費の支払状況

① 在宅／施設別にみた支払状況

図3-1に、介護給付費（9割相当分）の支払額の推移を示す。2000年4月の2,141億円が6月には2,944億円まで増加した後は、約3,000億円で推移している。因みに、2000年4～2001年2月の総給付費は31,952億円（1ヶ月平均2,905億円）で、その内訳は在宅1兆579億円、施設2兆1,373億円である。

ここで、2001年2月の給付額2,896億円の内訳をみると、在宅サービス1,023億円（構成比35.3%）、施設サービス1,873億円（64.7%）と、約2/3の費用が施設サービス費に流れていることが分かる。なお、住宅改修費、福祉用具購入費などの保険者が直接支払う金額（償還払い分）はこの金額には含んでいない。

図3-1. 介護給付費支払額の推移



(出典) 国保中央会資料

図3-2に、在宅サービスに対する介護給付費支払額とその内訳を示す。2001年2月の給付額1,023億円の内訳をみると、「訪問通所サービス」796億円（77.8%）、「短期入所サービス」84億円（8.2%）、「その他の単品サービス」44億円（4.3%）、「居宅介護支援」100億円（9.8%）となっている。

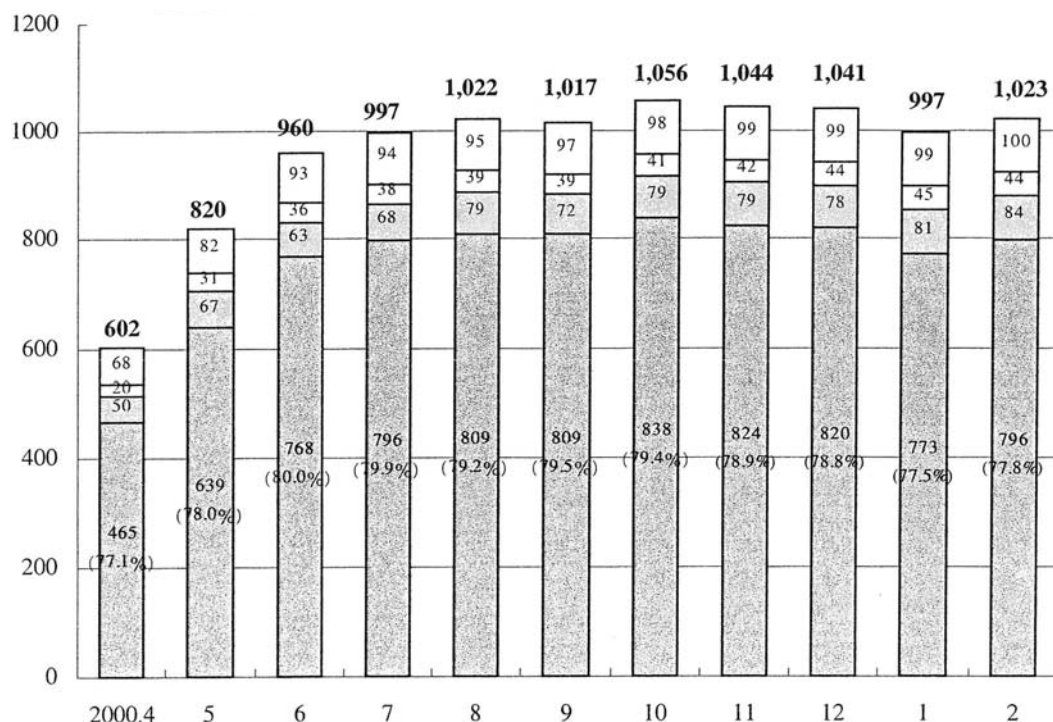
さらに、図3-3に、2001年2月給付分のサービス種類別給付額の内訳を示す。「訪問通所サービス」796億円の内訳は、「訪問介護」241億円（対在宅給付費23.6%）、「訪問入浴介護」30億円（2.9%）、「訪問看護」74億円（7.2%）、「訪問リハ」3億円（0.3%）、「通所介護」233億円（22.8%）、「通所リハ」179億円（17.5%）、「福祉用具貸与」35億円（3.4%）であった。

次に、「短期入所サービス」84億円の内訳は、「短期入所生活介護」65億円（6.4%）、「短期入所療養介護（老人保健施設）」16億円（1.6%）、「短期入所療養介護（病院等）」2億円（0.2%）であった。

次に、「その他の単品サービス」44億円の内訳は、「居宅療養管理指導」13億円（1.3%）、「痴呆対応型共同生活介護」15億円（1.5%）、「特定施設入所者生活介護」16億円（1.6%）であった。

在宅系のサービスに位置付けられているが、「通所サービス」「短期入所サービス」の給付額は、特別養護老人ホームや老人保健施設、病院や診療所などの施設に支払われている。これらを除くと、実際の在宅系サービスに支払われているのは527億円（総介護給付費の18.2%）程度となる。

図3-2. 介護給付費支払額の推移（在宅）



（出典）国保中央会資料

図3-3.在宅サービスへの介護給付費支払内訳（2001.2月実績）

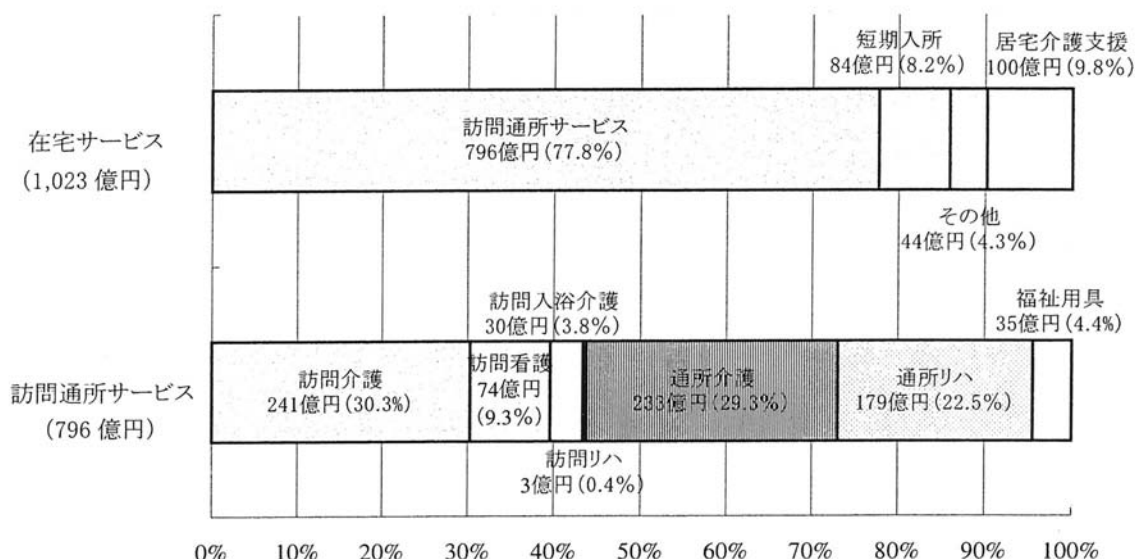
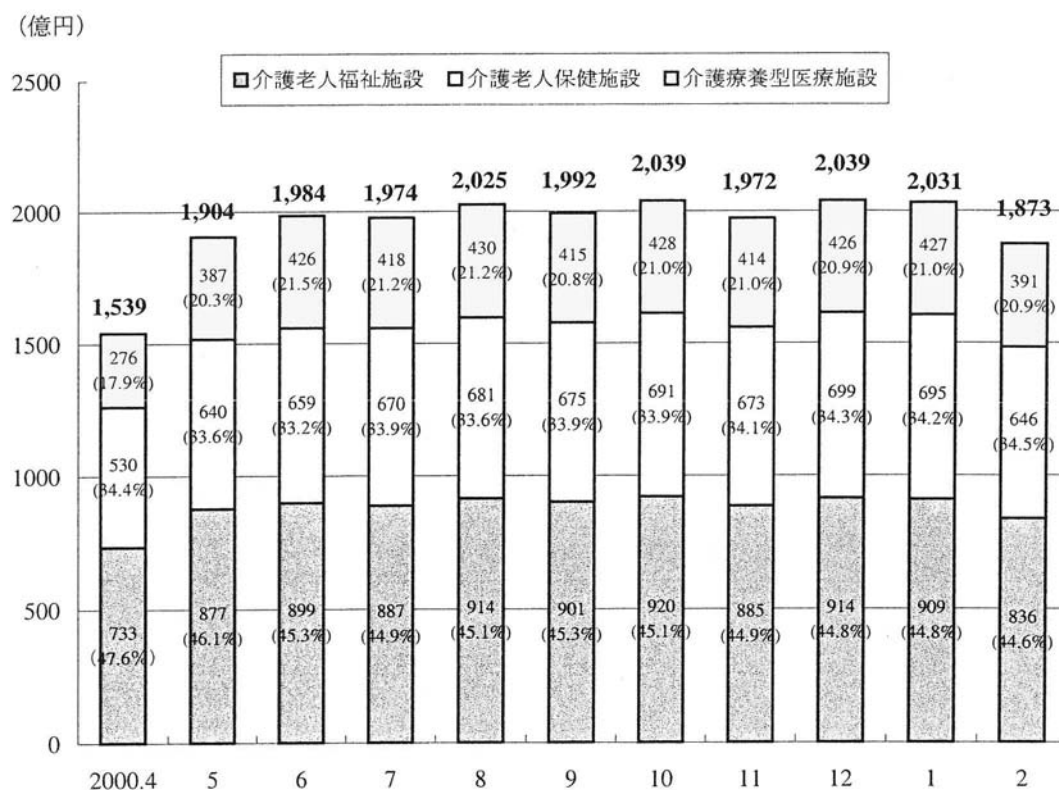


図3-4に、施設サービスに対する介護給付費支払額とその内訳を示す。2001年2月の給付額1,873億円の内訳をみると、「介護老人福祉施設（特養）」836億円（44.6%）、「介護老人保健施設」646億円（34.5%）、「介護療養型医療施設」391億円（20.9%）となっている。

同月の介護給付費は2,896億円であるから、介護老人福祉施設（特養）に給付費の28.9%が流れていることになる。

図3-4. 介護給付費支払額の推移（施設）

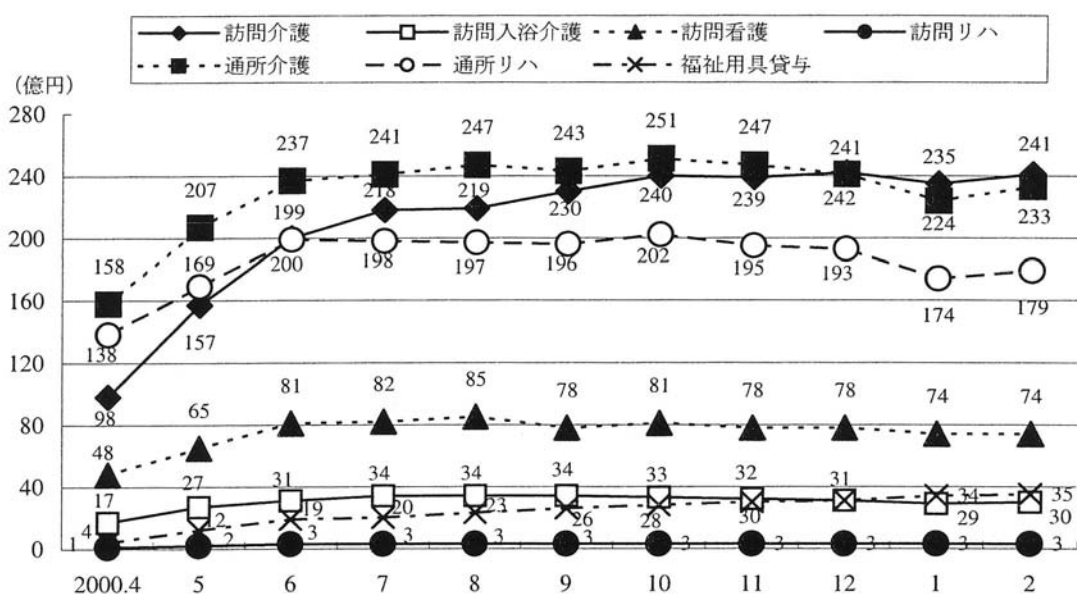


② 在宅サービス種類別にみた支払状況

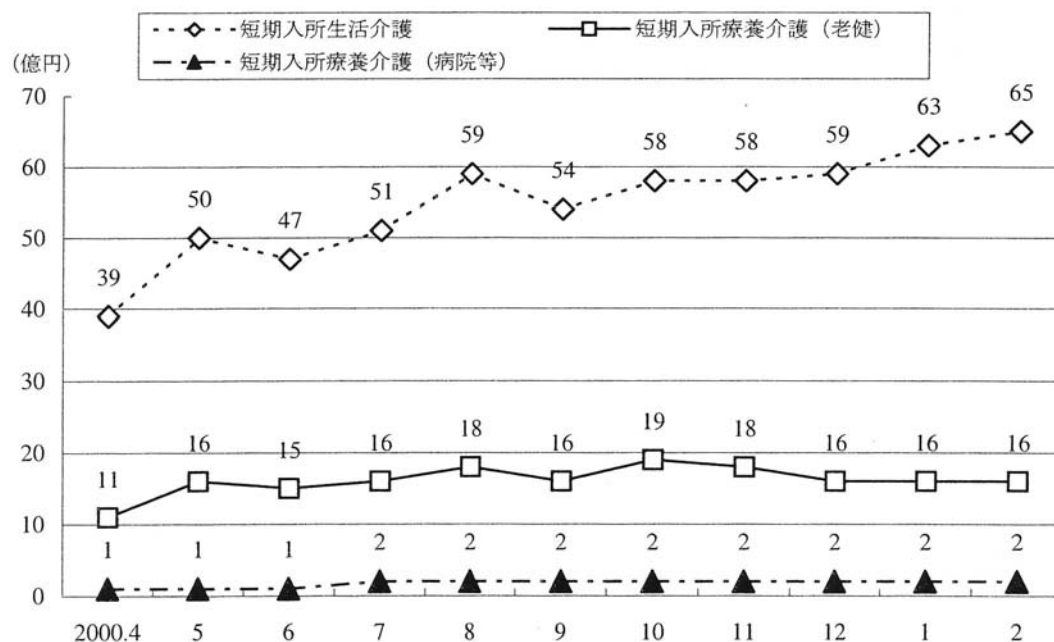
図3-5に、在宅サービス種類別にみた介護給付費の支払額の推移を示す。2000年7月以降も給付額が増加傾向にあるのは、「訪問介護」「福祉用具貸与」「短期入所生活介護」「痴呆対応型共同生活介護」「特定施設入所者生活介護」「居宅介護支援」などの福祉系サービスである。通所介護は、2000年10月までは順調に伸びていたが、その後は伸び悩んでいる。医療系サービス、特に訪問看護や通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションは、6月以降伸び悩み、2001年1月以降は減少傾向まで呈している。

図3-5. サービス種類別にみた支払状況

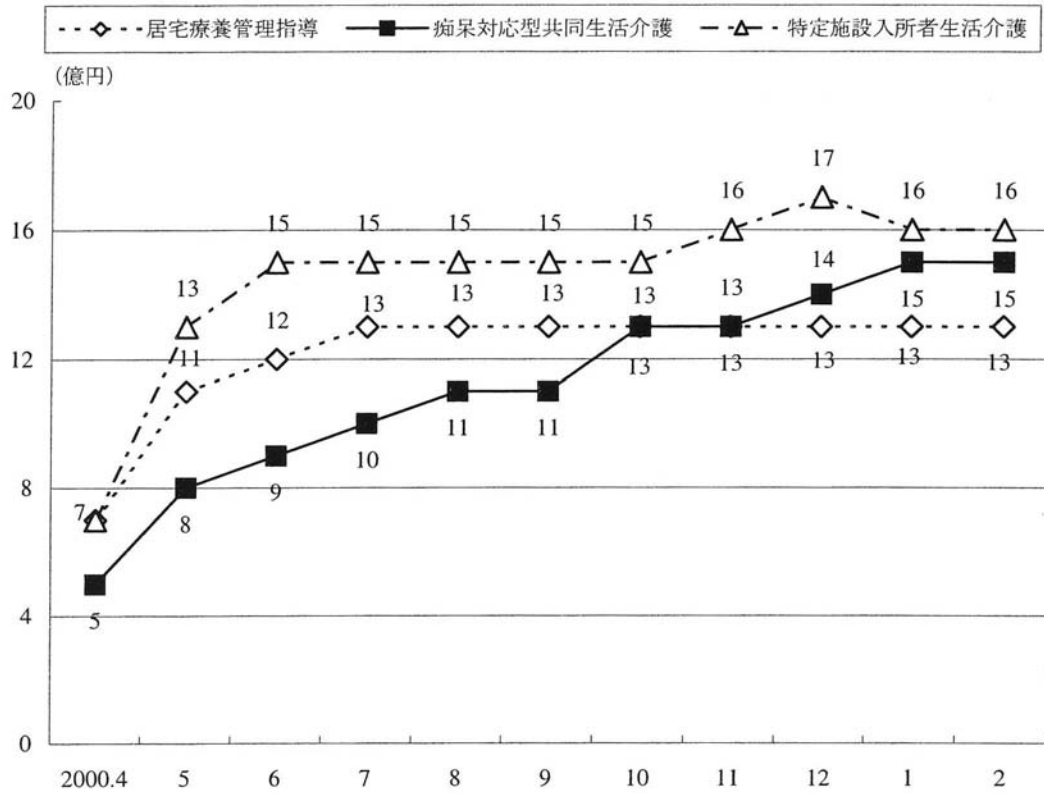
ア) 訪問・通所系



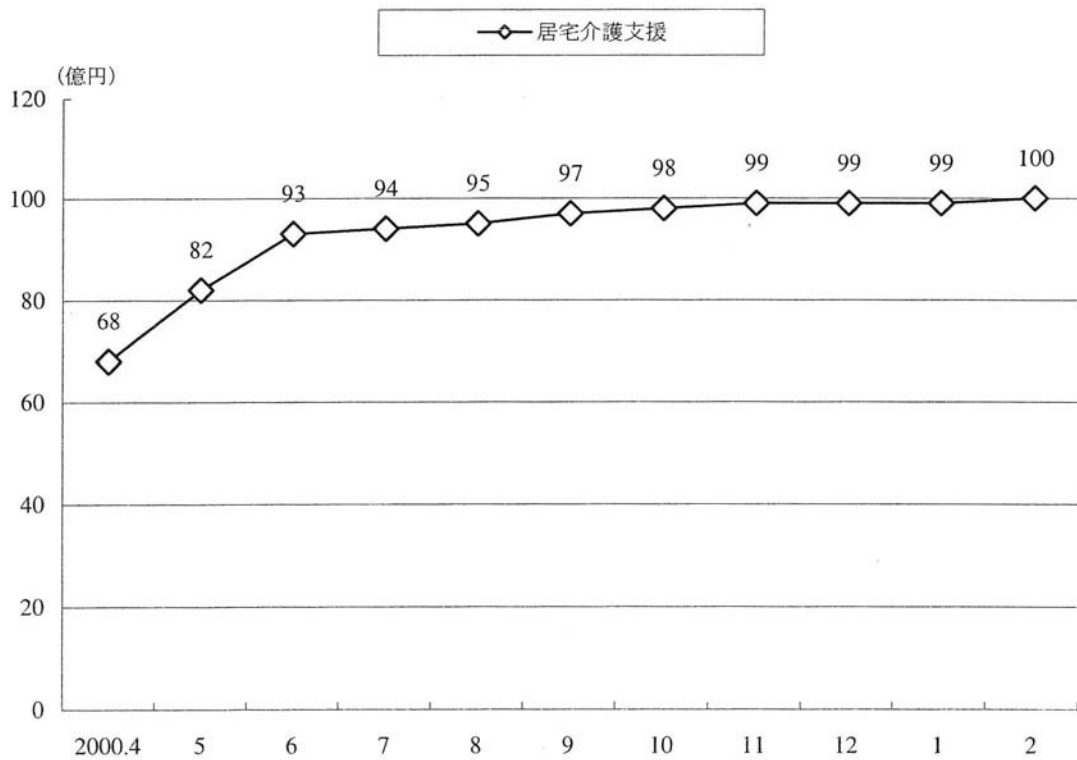
イ) 短期入所系



ウ)在宅その他



エ)居宅介護支援



(2) 2000年度の介護給付費の推計

サービス種類別介護給付費支払額の推移をもとにした以下の仮定に基づき、2000年度介護給付費を35,274億円と推計した。

ア) 給付実績がほぼ一定あるいは若干の増減を繰り返している場合、2001年3月実績は2000年12月と同じ（訪問看護、訪問リハ、療養型病床群等）。

（1～2月データは、休日や実日数の関係で代表性に問題があるため）

イ) 給付実績が増加傾向にある場合、2000年12月～2001年2月間の平均伸び率で推移。

	11ヶ月ベース		年間ベース	
	給付費	構成割合	給付費	構成割合
在宅小計	9,555	29.7%	10,512	29.8%
①. 医療系サービス	3,225	10.0%	3,530	10.0%
－居宅療養管理指導	134	0.4%	147	0.4%
－訪問看護	824	2.6%	902	2.6%
－訪問リハ	30	0.1%	33	0.1%
－通所リハ	2,041	6.3%	2,234	6.3%
－短期入所療養介護	196	0.6%	214	0.6%
②. 福祉系サービス	6,330	19.7%	6,982	19.8%
－訪問介護	2,319	7.2%	2,561	7.3%
－訪問入浴介護	332	1.0%	363	1.0%
－通所介護	2,529	7.9%	2,770	7.9%
－短期入所生活介護	602	1.9%	670	1.9%
－福祉用具貸与	263	0.8%	300	0.9%
－痴呆対応型共同生活介護	125	0.4%	141	0.4%
－特定施設入所者生活介護	160	0.5%	177	0.5%
施設小計	21,373	66.5%	23,412	66.4%
①. 医療系サービス	11,698	36.4%	12,823	36.4%
－介護療養型医療施設	4,438	13.8%	4,864	13.8%
（再掲）食事療養費	511	1.6%	560	1.6%
－介護老人保健施設	7,260	22.6%	7,959	22.6%
（再掲）食事療養費	982	3.1%	1,077	3.1%
②. 福祉系サービス	9,675	30.1%	10,589	30.0%
－介護老人福祉施設	9,675	30.1%	10,589	30.0%
（再掲）食事療養費	1,512	4.7%	1,655	4.7%
その他小計	1,224	3.8%	1,350	3.8%
－居宅介護支援	1,024	3.2%	1,125	3.2%
－福祉用具購入費	51	0.2%	57	0.2%
－住宅改修費	149	0.5%	168	0.5%
医療系合計	14,923	46.4%	16,353	46.4%
福祉系合計	16,005	49.8%	17,571	49.8%
総計	32,152	100.0%	35,274	100.0%

注1. 端数処理の関係で、合計額が合わない場合あり。

以上の結果を、在宅／施設サービス別、医療系／福祉系別に整理したものを表3-2に示す。なお、「その他」とは、居宅介護支援費、福祉用具購入費、住宅改修費のことである。

年間ベースの給付費総額35,274億円の内訳は、「医療系サービス」16,353億円（46.4%）、「福祉系サービス」17,571億円（49.8%）、「その他」1,350億円（3.8%）であった。

さらに、在宅／施設別にみると、医療系サービス16,353億円の内訳は、「在宅サービス」3,530億円（対給付費総額10.0%）、「施設サービス」12,823億円（36.4%）であり、福祉系サービス17,571億円の内訳は、「在宅サービス」6,982億円（19.8%）、「施設サービス」10,589億円（30.0%）であった。

表3-2. 在宅／施設別、医療系／福祉系別にみた2000年度介護給付費

ア) 11ヶ月ベース

	在宅 サービス	施設 サービス	小計	その他
医療系サービス	3,225 (10.0%)	11,698 (36.4%)	14,923 (46.4%)	1,224 (3.8%)
福祉系サービス	6,330 (19.7%)	9,675 (30.1%)	16,005 (49.8%)	
合 計	9,555 (29.7%)	21,373 (66.5%)	30,928 (96.2%)	32,152 (100%)

イ) 年間ベース

	在宅 サービス	施設 サービス	小計	その他
医療系サービス	3,530 (10.0%)	12,823 (36.4%)	16,353 (46.4%)	1,350 (3.8%)
福祉系サービス	6,982 (19.8%)	10,589 (30.0%)	17,571 (49.8%)	
合 計	10,512 (29.8%)	23,412 (66.4%)	33,924 (96.2%)	35,274 (100%)

(3) 2000年度の総費用の推計

各サービス別自己負担率に基づき、2000年度の総費用（介護給付費＋自己負担費用）を推計すると、11ヶ月ベースで3兆6,952億円（給付費3兆2,152億円、自己負担4,800億円）、年間ベースで4兆538億円（給付費3兆5,274億円、自己負担5,264億円）、自己負担率は13.0%であった。

表3-3.2000年度の総費用推計

	自己負担率 (%)	11ヶ月ベース(億円)		年間ベース(億円)	
		給付費	総費用	給付費	総費用
在宅小計	10.0%	9,555	10,617	10,512	11,680
①. 医療系サービス	10.0%	3,225	3,583	3,530	3,922
－ 居宅療養管理指導	10.0%	134	149	147	163
－ 訪問看護	10.0%	824	916	902	1,002
－ 訪問リハ	10.0%	30	33	33	37
－ 通所リハ	10.0%	2,041	2,268	2,234	2,482
－ 短期入所療養介護	10.0%	196	218	214	238
②. 福祉系サービス	10.0%	6,330	7,033	6,982	7,758
－ 訪問介護	10.0%	2,319	2,577	2,561	2,846
－ 訪問入浴介護	10.0%	332	369	363	403
－ 通所介護	10.0%	2,529	2,810	2,770	3,078
－ 短期入所生活介護	10.0%	602	669	670	744
－ 福祉用具貸与	10.0%	263	292	300	333
－ 痴呆対応型共同生活介護	10.0%	125	139	141	157
－ 特定施設入所者生活介護	10.0%	160	178	177	197
施設小計	－	21,373	25,090	23,412	27,483
①. 医療系サービス	－	11,698	13,664	12,823	14,979
－ 介護療養型医療施設	－	4,438	5,159	4,864	5,654
(再掲) 施設費のみ	10.0%	3,927	4,363	4,304	4,782
(再掲) 食事療養費	35.8%	511	796	560	872
－ 介護老人保健施設	－	7,260	8,505	7,959	9,324
(再掲) 施設費のみ	10.0%	6,278	6,976	6,882	7,647
(再掲) 食事療養費	35.8%	982	1,530	1,077	1,678
②. 福祉系サービス	－	9,675	11,425	10,589	12,505
－ 介護老人福祉施設	－	9,675	11,425	10,589	12,505
(再掲) 施設費のみ	10.0%	8,163	9,070	8,934	9,927
(再掲) 食事療養費	35.8%	1,512	2,355	1,655	2,578
その他小計	－	1,224	1,246	1,350	1,375
①. 居宅介護支援	0.0%	1,024	1,024	1,125	1,125
②. 福祉用具購入費等	10.0%	200	222	245	250
医療系合計	－	14,923	17,248	16,353	18,901
福祉系合計	－	16,005	18,458	17,571	20,262
総計	－	32,152	36,952	35,274	40,538
自己負担額	－	4,800 (13.0%)		5,264 (13.0%)	

注1. 食事療養費の自己負担率35.8%は、基本食事サービス費を2,120円／日、自己負担額を760円／日として計算した。

注2. 端数処理の関係で、合計が単純集計とは合っていない部分がある。

これを、在宅／施設サービス別、医療系／福祉系別に整理したものを表3-4に示す。医療系サービスは、11ヶ月ベースで1兆7,248億円、年間ベースで1兆8,901億円であるが、この費用には40～64歳の第2号被保険者、65～69歳の老人医療非受給者分も含んでいるため、老人医療費からの移行額とは一致しない。

表3-4. 在宅／施設別、医療系／福祉系別にみた2000年度介護総費用

ア) 11ヶ月ベース

	在宅 サービス	施設 サービス	小計	その他
医療系サービス	3,583 (9.7%)	13,664 (37.0%)	17,248 (46.7%)	1,246 (3.4%)
福祉系サービス	7,033 (19.0%)	11,425 (30.9%)	18,458 (50.0%)	
合 計	10,617 (28.7%)	25,090 (67.9%)	35,706 (96.6%)	36,952 (100%)

イ) 年間ベース

	在宅 サービス	施設 サービス	小計	その他
医療系サービス	3,922 (9.7%)	14,979 (36.9%)	18,901 (46.6%)	1,375 (3.4%)
福祉系サービス	7,758 (19.1%)	12,505 (30.8%)	20,262 (50.0%)	
合 計	11,680 (28.8%)	27,483 (67.8%)	39,163 (96.6%)	40,538 (100%)

(4) 介護給付費の予算と実績比較

表3-5に、2000年度介護給付費の予算（概算要求11ヶ月ベース）と実績を示す。介護給付費総額は、予算38,000億円に対し実績32,152億円と、実績が5,848億円下回っている。

表3-5. 2000年度介護給付費の予算と実績（11ヶ月ベース）

	予算ベース		実績ベース		予算-実績差
	給付費 (億円)	構成割合 (%)	給付費 (億円)	構成割合 (%)	給付費 (億円)
介護給付費総額	38,000	100%	32,152	100%	▲5,848
在宅サービス	13,400	35.3%	10,779	33.5%	▲2,621
施設サービス	24,500	64.5%	21,373	66.5%	▲3,127
－介護療養型医療施設	8,100	21.3%	4,438	13.8%	▲3,662
－介護老人保健施設	6,900	18.2%	7,260	22.6%	360
－介護老人福祉施設	9,500	25.0%	9,675	30.1%	175

（出典）厚生労働省資料

注1. 端数処理の関係で、厚生省予算は合計があっていない。

これを在宅／施設別にみると、在宅サービスは予算13,400億円（対総予算35.3％）に対し実績10,779億円（居宅介護支援・福祉用具購入費・住宅改修費含む、対総実績33.5％）と、金額で2,621億円、構成比で1.8％下回っている。厚生省（当時）は、予算時点で、サービス受給者198.4万人、支給限度単位数に対する実利用単位数の割合（以下、実利用率）を32.73％としていたが、実際は、実利用率は約40％と高かったが、サービス受給者は129.7万人（2000年10月）と大きく下回った結果である。

一方、施設サービスでは、介護療養型医療施設で実績が3,662億円下回ったのに対し、介護老人保健施設では360億円、介護老人福祉施設では175億円、実績が予算を上回っている。

ただし、介護老人保健施設と介護老人福祉施設の実績が予算を上回った理由は全く異なっている。介護老人保健施設の予算額6,900億円は、月平均利用者数を20.5万人、1人当たり平均単価を30.1万円（利用者負担を除いた分）とした上で試算したものである。厚生労働省等の資料（2000年介護サービス施設・事業所調査結果速報、介護給付費支払状況）によると、2000年9月末の介護老人保健施設在所者は約22.5万人、介護給付費675億円である。したがって、1人当たり平均単価30.0万円であり、実績が上回っているのは、利用者数の増加に起因したものである。

一方、介護老人福祉施設の予算額9,500億円は、月平均利用者数を30.4万人、1人当たり平均単価を27.5万円（利用者負担を除いた分）とした上で試算したものである。厚生労働省等の資料によると、2000年9月のサービス受給者は約29.4万人、介護給付費901億円、1人当たり平均単価は約30.6万円である。利用者数が予算時の見込み数より下回っているにもかかわらず、給付費実績が予算を上回っているのは、1人当たり平均単価の増加（約3万円増）に起因したものである。

表3-6. 2000年度介護給付費予算時の前提条件と実績（11ヶ月ベース）

	予算ベース			実績ベース		
	介護 給付費 (億円)	利用者 数 (万人)	実 利用率 (%)	介護 給付費 (億円)	利用者 数 (万人)	実 利用率 (%)
在宅サービス	13,400	198.4	32.73	10,779	129.7	約 40%

	予算ベース			実績ベース		
	介護 給付費 (億円)	利用者 数 (万人)	1人当 り費用 (万円)	介護 給付費 (億円)	利用者 数 (万人)	1人当 り費用 (万円)
施設サービス	24,500	70.5	—	21,373	62.2	—
－介護療養型医療施設	8,100	19.7	37.1	4,438	10.3	40.3
－介護老人保健施設	6,900	20.5	30.1	7,260	22.5	30.0
－介護老人福祉施設	9,500	30.4	27.5	9,675	29.4	30.6

注1. 1人当たり費用には、利用者負担は含んでいない。

注2. 施設利用者数（実績）は、厚生労働省「2000年介護サービス施設・事業所調査結果速報」による。

注3. 1人当たり費用は、2000年9月の介護給付費（国保中央会資料）を、9月末在在所者数（厚生労働省「2000年介護サービス施設・事業所調査結果速報」）で割ったもの。

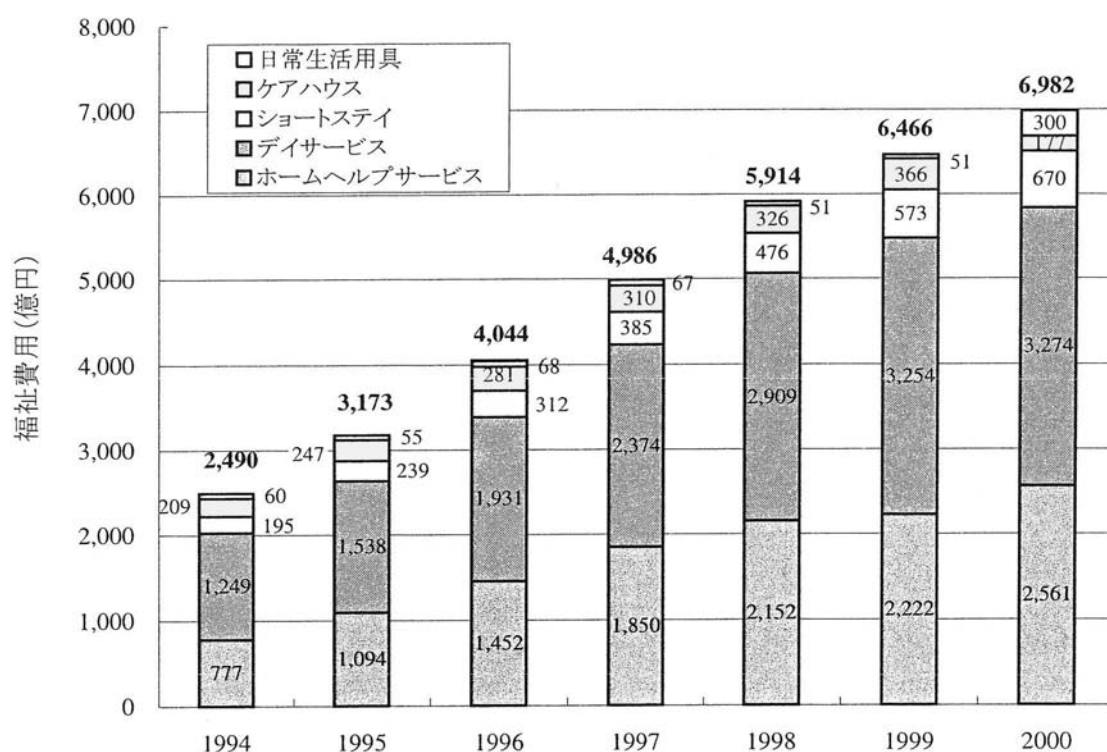
(5) サービス種類別にみた費用の推移

① 福祉系在宅サービス

図3-6に、在宅系老人福祉サービスの費用推移（自己負担は含まず）を示す。なお、2000年度の数字は、介護給付費の支払状況から推計した年間費用（表3-1参照）である。また、デイサービス費には、介護保険施行前の事業区分に従い、訪問入浴介護および痴呆対応型共同生活介護を含んでいる。

2000年度の在宅福祉系サービスの総給付費（40～64歳の第2号被保険者分も含む）は6,982億円で、前年の6,466億円に比べ516億円、8.0%の増加である。これをサービス種類別にみると、訪問介護（ホームヘルプサービス）が2,561億円（対前年度339億円、15.3%の増加）、デイサービス等が3,274億円（対前年度20億円、0.6%の増加）、短期入所生活介護（ショートステイ）が670億円（対前年度97億円、16.9%の増加）となっている。なお、事業所の収入に相当する総費用（自己負担含む）の推計額は7,758億円で、対前年度20.0%増となる。

図3-6. 老人福祉等費用の年次推移（在宅サービス、給付費ベース）



② 福祉系施設サービス

ア) 措置費相当額の推移

図3-7に、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム、以下、特養）サービス費用の推移を示す。2000年度の、従来措置費に該当するサービス費用（自己負担、食事療養費を除いた分）は8,934億円で、前年の7,511億円に比べ1,423億円、18.9%増となっている。なお、1999年までの措置費は、国（1/2負担）の予算額を2倍したものであり、市町村等の単独補助等は含んでいない。

ここで、入所者1人当たり月額サービス費（措置費相当分）の推移をみると、平成11年10月時点の22.3万円に対し、2000年10月時点は25.9万円と、3.6万円増となっている。

図3-7. 特養の運営費用の年次推移（措置費ベース、食事療養費除く）

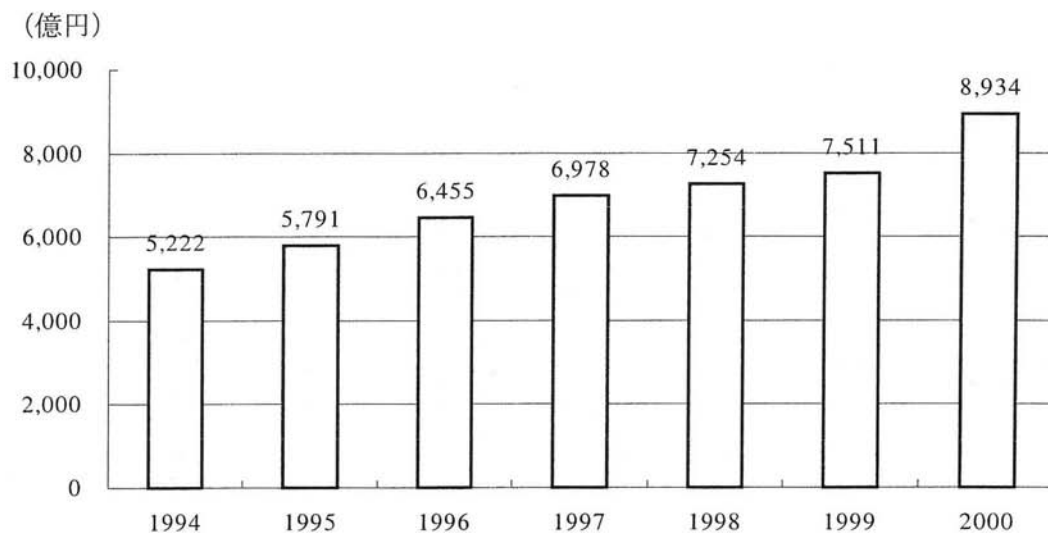


表3-7. 特養入所者1人当たりサービス費用の推移（措置費ベース）

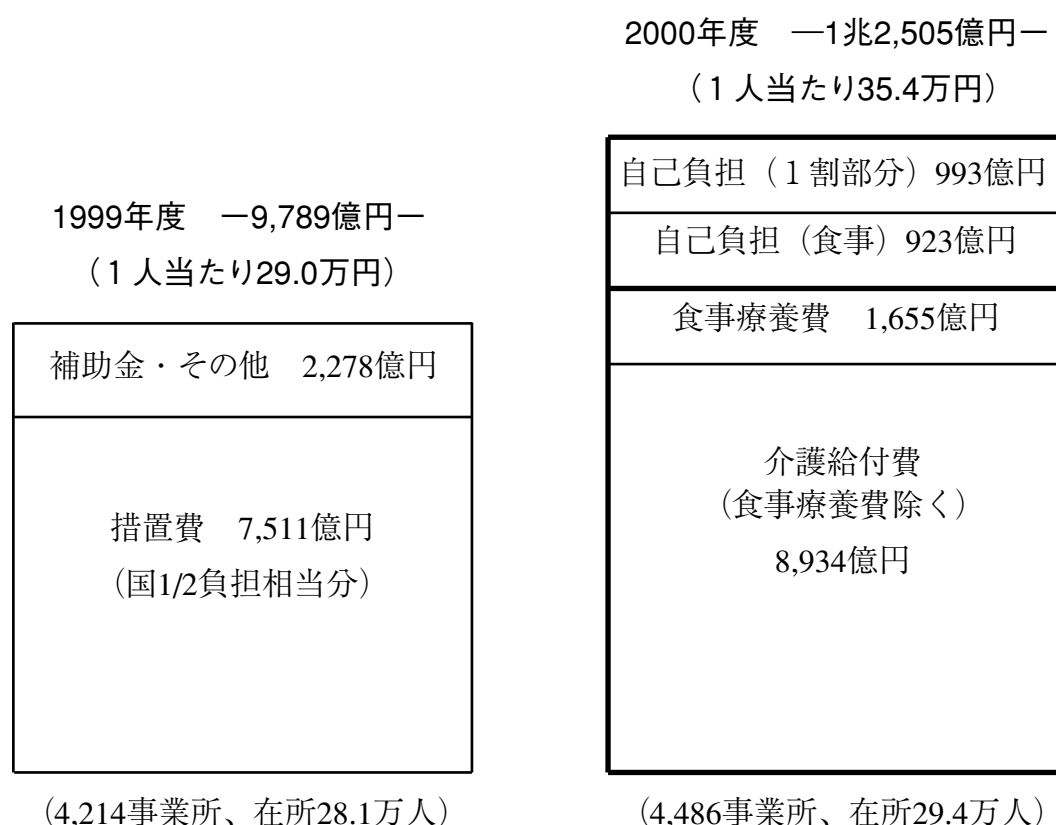
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
施設数 (事業所数)	2,982	3,201	3,458	3,713	3,942	4,214	4,486
入所定員 (人)	206,611	220,916	235,992	251,893	266,568	283,822	299,000
月末在所者数 (人)	205,729	218,769	234,946	250,482	264,937	281,060	294,000
サービス費用 (億円/年)	5,222	5,791	6,455	6,978	7,254	7,511	8,934
1施設当たり サービス費 (億円/年)	1.75	1.81	1.87	1.88	1.84	1.78	2.01
1入所者当たり サービス費 (万円/月)	21.2	22.1	22.9	23.2	22.8	22.3	25.9

注. 1入所者当たりサービス費（措置費相当額）は、2000年9月給付費（食事を除く）を月末在所者数で割ったもの。

イ) 総収入と地方単独補助の関係

表3-7に示した費用は、あくまでも従来措置費に相当する金額だけである。従来制度では、措置費以外に ①補助金収入（都道府県、市町村、その他） ②利用者負担金収入（私的契約入所者） ③その他収入 などが、介護保険では、措置費相当額以外に、①食事療養費（保険給付分） ②利用者負担分（食費＋1割負担）が収入源となる。収入変化の概念図を図3-8に示す（1事業所当たり収入が20%増加のケース）。

図3-8.措置費等収入と介護保険総収入の概念図（1事業所20%収入増の場合）



2000年度の特養入所者に対する費用は1兆2,505億円（保険給付1兆589億円、自己負担1,916億円）で、入所者1人当たり月額35.4万円（保険給付分30.0万円、自己負担分5.4万円）と推計される（表3-3参照）。

一方、1事業所当たり収入が20%増収したと仮定すると、1999年度の措置費等総収入は9,789億円（1人当たり月額29.0万円）、1人当たり収入は月額で6.4万円増となる。なお、ここでの措置費は、国の1/2負担分を倍にした金額を指しており、都道府県や市町村が独自に行う措置費上乗せ分は、補助金・その他収入に含んでいる。

措置制度下の措置費補填分や地方単独補助は、全額市町村等の負担であったが、介護保険後は、これら補填や補助費はなくなり、介護保険費用に置き換わっている。つまり、従来市町村等が全額負担していた費用は、社会保険方式を導入した結果、約1/8負担に軽減された訳である。

表3-8に、1999年～2000年における、1事業所当たり収入増加率と、地方単独補助金額等、1人当たり月額収入のケース別試算結果を示す（介護保険施行後のその他収入を0と仮定）。1事業所当たり収入増が10%の場合、1人当たり月額収入は3.7万円の増加に止まるが、地方単独補助額等は3,168億円となる。逆に、1事業所当たり収入増が40%の場合、地方単独補助額等は880億円、1人当たり月額収入は10.5万円にものぼることになる。

今後、介護報酬改定が議論されていくが、その際、厚生労働省は、介護保険施行前後で収入はどの程度増加したのか、介護保険施行により都道府県や市町村はどのくらい負担が減少したのかなど、収入構造の実態を明らかにする必要がある。

表3-8. 1事業所当たり収入増加率と1人当たり月額収入増

1事業所当たり 収入増加率	1999年度 総収入 (億円)	補助金・その他	1人当たり月額収入		
		金額 (億円)	1999年 (万円)	2000年 (万円)	増減 (万円)
10%増の場合	10,679	3,168	31.7	35.4	3.7
20%増の場合	9,789	2,278	29.0	35.4	6.4
30%増の場合	9,036	1,525	26.8	35.4	8.6
40%増の場合	8,391	880	24.9	35.4	10.5

ウ) 入所者の外来受診費用

療養型病床群の場合、他医療機関受診を行った場合、他医療機関で行った「包括に含まれる行為」に対する費用は別途保険請求できず、医療機関同士の協議に委ねられることになっている。

特養の場合、配置医師はいるが、配置医師で対応できない場合などは医療機関に外来受診することとなる。1999年6月14日の医療保険福祉審議会介護給付費部会の参考資料によると、1997年6月の社会医療診療行為別調査（政管、国保が対象）における特養や養護老人ホーム入所者の外来受診者数は13,499人、外来受診者1人当たり平均費用は17,620円（自己負担込み）、平均診療実日数は5日となっている。

なお、社会医療診療行為別調査の老人カバー率は、加入者数で按分すると89.6%であるから、老人全体での外来受診者は15,066人と推計される。1997年10月1日の特養、養護老人ホームの在所者総数は315,066人であるから、外来受診率は4.8%となる。したがって、入所者1人当たり846円が別途医療保険から支払われていることになる（受診率が4.8%の場合）。なお、全国老人福祉施設協議会が1997年に実施した実態調査（第5回全国老人ホーム基礎調査報告書）によると、特養の通院者の割合は、内科で21.1%（1992年調査でも22.3%）となっている。外来受診率の正確な調査が必要である。

現時点では、他医療機関の受診方法や支払方法などで、介護保険施設間で整合がとれていない面があるが、今後、これら外来費用の実態も反映された形での報酬設定の検討が必要となろう。

エ) 社会福祉法人における退職金の扱い

社会福祉法人職員の退職手当に関しては、「社会福祉施設職員等退職手当共済法」に基づき、社会福祉・医療事業団（WAM）による共済制度が設けられている。その対象者の範囲は、①社会福祉施設等職員（特養、老人デイサービスセンター等） ②社会福祉法人が運営するその他の社会福祉施設の職員 ③公益事業の職員（訪問看護事業、居宅介護支援事業、介護老人保健施設、有料老人ホーム等） ④収益事業の職員（売店、出版事業、不動産賃貸等） となっているが、このうち社会福祉施設等職員の支給に要する費用に関しては、国が1/3、都道府県が1/3を補助する仕組みとなっている。因みに、社会福祉・医療事業団が1998年度に給付した退職手当金は総額484億円で、うち国が161億円、都道府県が164億円を、補助金の形で負担している。

従来、「福祉」の世界では、様々な形で公費が流れるようになっていたが、それが随所に形を残したまま、介護保険が施行された。

介護保険施設に対する報酬の検討に当たっては、退職金手当だけでなく、開設時の補助金なども含め、様々な条件を同じくした上での議論をすべきであろう。

③ 医療系在宅サービス（総費用ベース）

ア) 訪問看護

表3-9に、訪問看護ステーションに関する諸指標の推移を示す。1事業所当たりの年間医療費収入は、1997年で3,006万円となっている（なお、1999年の訪問看護療養費1,073億円は、支払基金と国保連の月報による推計値）。

厚生労働省資料によると、2000年10月1日時点の訪問看護ステーション数は4,994事業所、1事業所当たり利用者数は35人となっている。ここで、1事業所当たり医療費収入は利用者数に比例と仮定し、2000年度の訪問看護費を1,165億円（医療＋介護）と推計した。

ところで、支払基金と国保連の月報により、2000年度の訪問看護療養費（医療保険分）を推計すると313億円（一般82億円、老人140億円、公費39億円）となる。一方、2000年度の訪問看護費（介護保険分）は、1,002億円（医療機関の訪問看護費用も含む）であることから、訪問看護ステーションの介護保険分は852億円、医療機関の訪問看護費用（介護保険分）は150億円と推計した。

以上の結果を表3-9にまとめる。

表3-9. 訪問看護ステーションの諸指標の推移

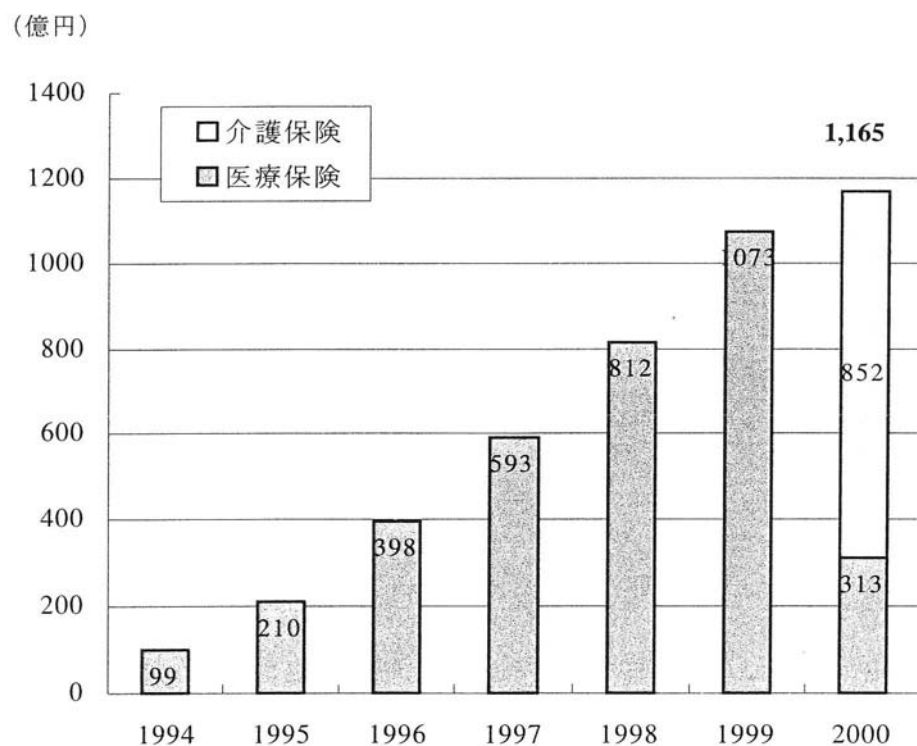
	1997.7	1998.7	1999.7	2000.10
施設数 (事業所数)	2,048	2,756	3,570	4,994
1事業所当たり 利用者数(人)	45.2	45.1	45.3	35
訪問看護療養費 (億円/年)	593	812	1,073	1,165
1事業所当たり 医療費収入(万円)	2,896	2,946	3,006	2,323

(出典)「国民医療費」、「平成11年訪問看護統計調査」、「平成12年介護サービス施設・事業所調査結果速報」、「支払基金月報」、「国保連合会支払業務統計」)

表3-10. 2000年度における訪問看護費内訳

	訪問看護 ステーション	医療機関	合計
介護保険	852 億円 (73.1%)	150 億円	1,002 億円
医療保険	313 億円 (26.9%)	—	—
合計	1,165 億円 (100%)	—	—

図3-9. 訪問看護ステーション費用の推移



イ) 通所リハビリテーション（老人デイ・ケア）

ａ) 老人保健施設

支払基金および国保連の月報によると、1999年度の通所リハ相当額は1,131億円で、対前年度210億円、22.8%の増加となっている。ところで、老人保健施設数は1999年10月で2,420事業所、2000年10月で2,683事業所となっている。ここで、事業所数に比例する形で費用が伸びると仮定し、2000年度の通所リハ費用を1,254億円と推計した。

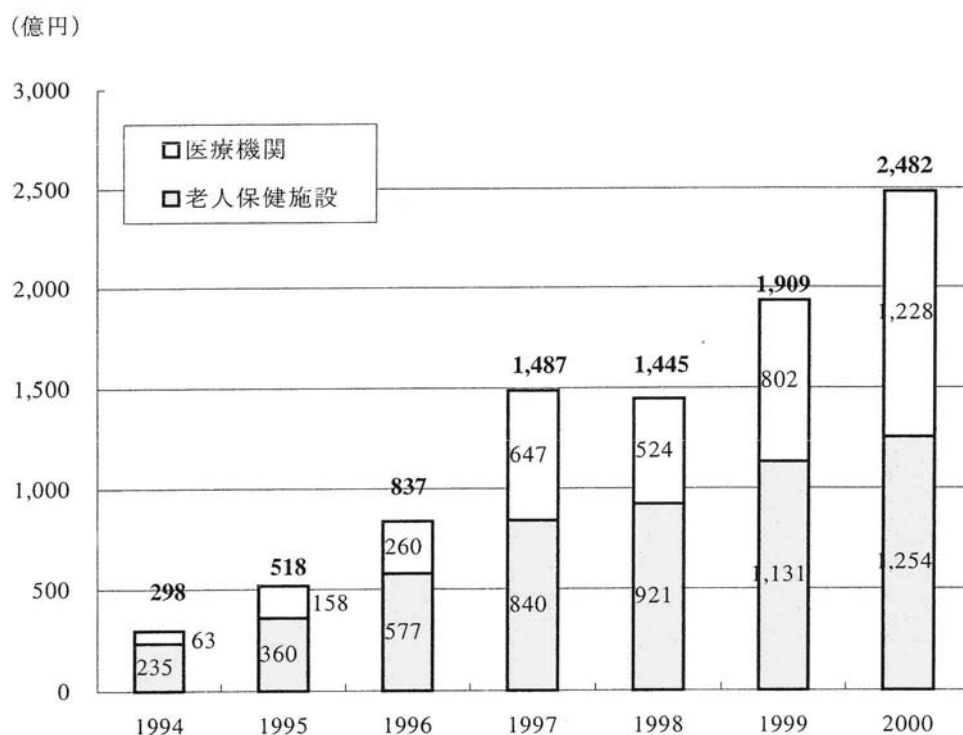
ｂ) 医療機関

「社会医療診療行為別調査」より、医療機関の通所リハ費用の推移をみると、1996年の260億円から97年は647億円（対前年度387億円、148.8%の増加）に急増している。98年度は、診療報酬の改定で、通所リハ回数制限等により524億円に減少しているが、その後も増加傾向にあると思われる。

ところで、2000年度の通所リハ費用は2,482億円（1割負担含む）である。このうち、介護老人保健施設の通所リハ費用が1,254億円であるから、2000年度の医療機関における通所リハ費用を1,228億円と推計した。

以上の結果を図3-10に示す。なお、1999年度の医療機関における通所リハ費用は、1998～2000年度の伸び率より算出した。

図3-10. 通所リハ費用の推移



ウ) 居宅療養管理指導

a) 寝たきり老人訪問薬剤管理指導料

「社会医療診療行為別調査」より、医療機関における寝たきり老人訪問薬剤管理指導料の推移をみると、1996年4億円、97年3億円、98年11億円となっている。98年以降、年率30%増と仮定すると、2000年度の医療機関における寝たきり老人訪問薬剤管理指導料は19億円となる。

同指導は、保険薬局の薬剤師も行っている。96年度における保険点数は550点、実施回数は6,000回なので、96年の費用を約4億円と推計した。この金額は、医療機関の費用と同程度であり、その後も医療機関と同程度実施されているとすると、2000年度の保険薬局における費用も19億円となる。

b) 寝たきり老人訪問栄養食事指導料

「社会医療診療行為別調査」より、医療機関における寝たきり老人訪問栄養食事指導料の推移をみると、96年1億円、97年2億円、98年1億円弱と伸びていない。98年以降も同様の推移と仮定すると、2000年度の医療機関における寝たきり老人訪問訪問栄養指導料は1億円となる。

c) 寝たきり老人訪問歯科衛生指導料

「社会医療診療行為別調査」より、医療機関における寝たきり老人訪問歯科衛生指導料の推移をみると、96年17億円、97年28億円、98年28億円となっている。ここで、98年以降、10%程度の伸びと仮定すると、2000年度の医療機関における寝たきり老人訪問訪問歯科衛生指導料は34億円となる。

d) 医師・歯科医師による居宅療養管理指導料

2000年度における上記費用を全て足すと73億円となる。ところで、2000年度の居宅療養管理指導料は163億円（利用者負担含む）である。したがって、医師・歯科医師による居宅療養管理指導料を90億円と推計した。

エ) 訪問リハビリテーション

「社会医療診療行為別調査」より、医療機関における寝たきり老人訪問リハビリテーション料の推移をみると、96年13億円、97年17億円、98年14億円となっている。なお、2000年度の訪問リハビリテーション料は37億円（利用者負担含む）であり、金額的には大きくないものの、増加傾向にある。

オ) 短期入所療養介護

ア) 老人保健施設

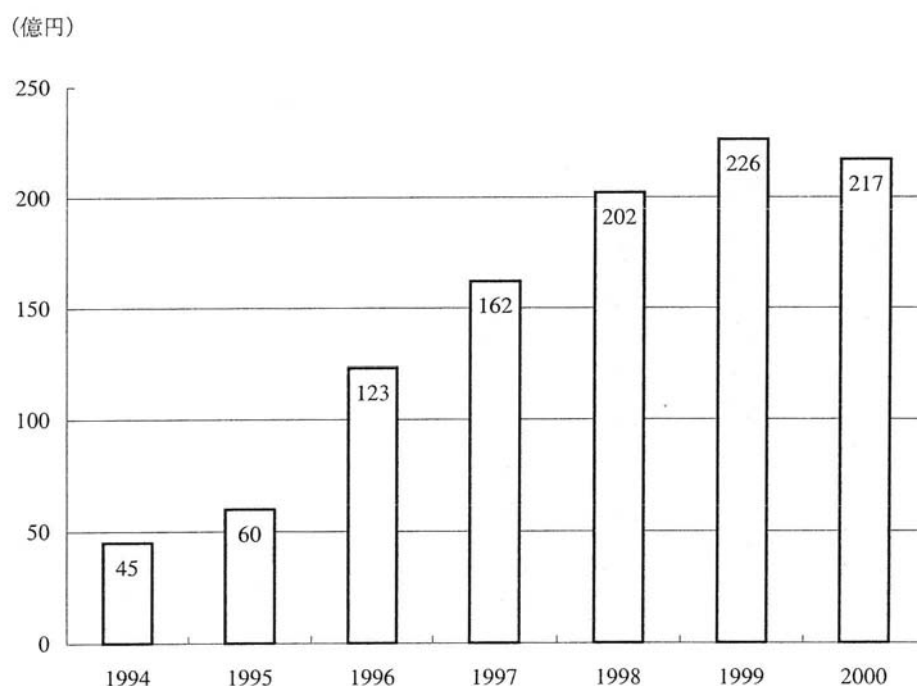
98年度老人保健施設調査によると、同年9月の短期入所者は21,038人、1人当たり平均短期入所日数は8.0日である。ここで、1日当たり費用を1万円（ $\div$ 基本施設療養費 $\div$ 30日+1,300円）とし、月間短期入所費用17億円、年間202億円と推計した。同様の方法で、老人保健施設における短期入所療養介護費を推計した結果を図3-11に示す（なお、1999年度の費用は、1998年度費用に、短期入所ケア定員数の伸び率を掛けて算出した）。

2000年度の短期入所療養介護費（1割負担分含む）は238億円で、その内訳は老人保健施設217億円、医療機関21億円と推計した。老人保健施設の短期入所費用は前年度並みか若干の減少となっている。

イ) 医療機関

「社会医療診療行為別調査」より、医療機関の短期入所療養介護費の推移をみると、96年4億円、97年5億円、98年16億円となっている。2000年度の短期入所療養介護費は21億円（1割負担分含む）であり、金額的には少ないが、徐々に増加している。

図3-11. 短期入所療養介護（老健施設）費用の推移



④ 医療系施設サービス（老人保健施設、給付費ベース）

図3-12に、介護老人保健施設入所サービス費用の推移を示す。2000年度のサービス費用は7,959億円（推計）で、前年の6,534億円に比べ1,425億円、21.8%増となっている。

ここで、入所者1人当たり月額サービス費の推移をみると、1999年10月時点の28.9万円に対し、2000年10月時点は30.0万円と、約1.1万円の増加となっているが、これはおむつ代相当額であり、実質の1人当たり費用は変化していない。

図3-12. 老人保健施設入所費用の推移

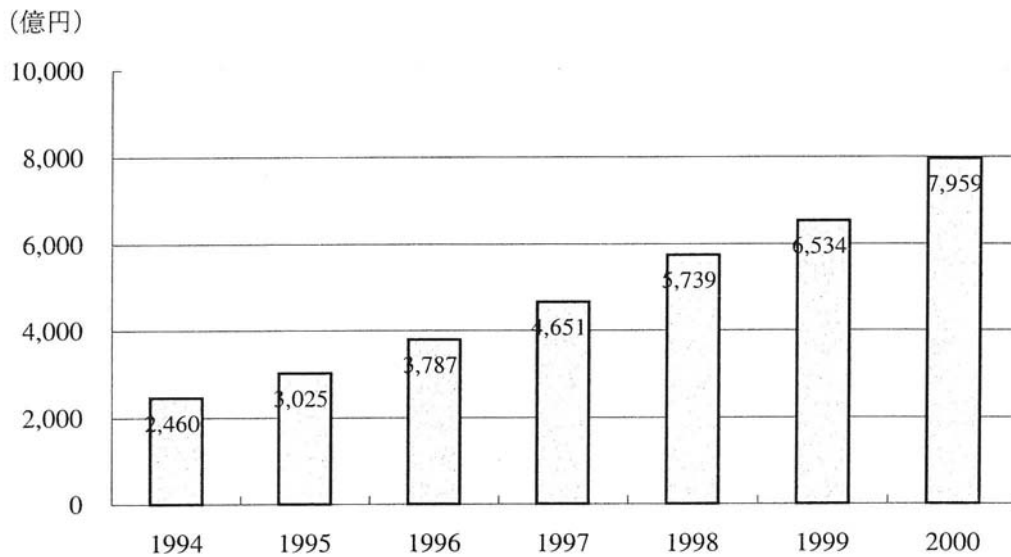


表3-11. 介護老人保健施設の入所者1人当たりサービス費用の推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
施設数 (事業所数)	1,004	1,195	1,517	1,853	2,184	2,420	2,683
入所定員 (人)	85,635	103,017	132,446	162,180	190,457	211,395	234,000
月末在所者数 (人)	76,103	92,220	114,468	137,721	165,705	188,413	225,000
サービス費用 (億円/年)	2,460	3,025	3,787	4,651	5,739	6,534	7,959
1施設当たり サービス費 (億円/年)	2.45	2.53	2.50	2.51	2.63	2.70	2.97
1入所者当たり サービス費 (万円/月)	26.9	27.3	27.6	28.1	28.9	28.9	30.0

注1. 入所者当たりサービス費は、2000年9月給付費を月末在所者数で割ったもの。

(出典) 厚生労働省「老人保健施設調査」、「平成12年介護サービス施設・事業所調査結果速報」

(6) まとめ

① 介護給付費（自己負担、療養費払い除く）の支払状況

介護給付費は、2000年4月の2,141億円が6月には2,944億円に増加した後、約3,000億円で推移している。ここで、2001年2月の給付費2,896億円の内訳をみると、在宅サービス1,023億円（35.3%）、施設サービス1,873億円（64.7%）と、約2／3の費用が施設サービス費に流れていた。

在宅サービス費1,023億円の内訳をみると、訪問通所サービス796億円（対在宅サービス費77.8%）、短期入所84億円（同8.2%）、その他44億円（同4.3%）、居宅介護支援100億円（同9.8%）であった。在宅系サービスに位置付けられているが、通所サービス費および短期入所サービス費は、介護保険施設等に支払われるためこれらを除くと、実際の在宅系サービスに支払われているのは527億円（18.2%）に過ぎない。

また、施設サービス費1,873億円の内訳は、介護療養型医療施設391億円（対施設サービス費20.9%）、介護老人保健施設646億円（同34.5%）、介護老人福祉施設836億円（同44.6%）であった。同月の介護給付費は2,896億円であるから、介護老人福祉施設に給付費の28.9%が流れていることになる。

② 在宅サービス種類別にみた支払状況

在宅サービス費のうち、2000年7月以降も給付額が伸びているのは、訪問介護、福祉用具貸与、短期入所生活介護、痴呆対応型共同生活介護などの福祉系サービスであった。福祉系サービスが伸びているのに対し、医療系サービスは6月以降伸び悩み、2001年1月以降は減少傾向まで呈していた。

③ 2000年度介護給付費／総費用の推計

2000年度の介護給付費は、11ヶ月ベースで3兆2,152億円（医療系1兆4,923億円、福祉系1兆6,005億円、その他1,224億円）、年間ベースで3兆5,274億円（医療系1兆6,353億円、福祉系1兆7,571億円、その他1,350億円）であった。ここで、自己負担を含む総費用を推計すると、11ヶ月ベースで3兆6,952億円、年間ベースで4兆538億円であった。また、自己負担率は約13%であった。

④ 介護給付費支払予定と実績比較

当初の介護給付費予想額は11ヶ月ベースで3.8兆円であったことから、2000年度給付費は5,848億円下回った。これを在宅／施設別にみると、在宅サービスは、予算1兆3,400億円に対し実績1兆779億円（▲2,621億円）、介護療養型医療施設は、予算8,100億円に対し実績4,438億円（▲3,662億円）、介護老人保健施設は、予算6,900億円に対し実績7,260億円（360億円増）、介護老人福祉施設は、予算9,500億円に対し実績9,675億円（175億円）であった。

介護老人保健施設と介護老人福祉施設に対する給付費が予算を上回った要因は、前者は、1人当たり費用は予想通りだが入所者数が当初予想の20.5万人を約2万人上回ったこと、後者は1人当たり費用が約3万円増加したことによる。

⑤ サービス種類別にみた費用推移

2000年度の在宅系福祉サービスに対する給付費は6,982億円（40～64歳の第2号被保険者分を含む）で、前年度の6,466億円に比べ516億円の増加となっている。なお、2000年度の総費用（自己負担含む）は7,758億円で、対前年度20.0%増となる。

一方、介護老人福祉施設に対する2000年度の給付費を1兆589億円、自己負担分も含めると1兆2,505億円（1人当たり月額35.4万円）と推計した。なお、1999年度の措置費（国1/2負担額の2倍の金額）は7,511億円であるが、その他の都道府県や市町村の補助金収入、措置費補助分等の実額が不明であるため、対前年度の収入増額の実態ははっきりしない。仮に、1事業所当たり収入増加率を20%とした場合、1999年度総収入は9,789億円、1人当たり月額収入は29.0万円と、1人当たり6.4万円の増加となる。

社会福祉法人の場合、特養職員の退職金の約2/3に公費（国および都道府県）で賄われる制度が存在する点や、外来受診は医療保険請求となっている点など、療養型病床群等と不整合な部分が存在する。これら実態を明らかにした上で、介護報酬の検討が必要となろう。